

令和 7 年度決算

主要施策成果説明書

岐阜県白川村

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 5 項の規定により、令和 7 年度白川村一般会計及び特別会計の歳入歳出決算に係る主要な施策の成果を説明する書類を次のとおり提出する。

令和 8 年 9 月 9 日

岐阜県大野郡白川村長 成 原 茂

【 目 次 】

1. 予算編成-----	1
・ 当初予算-----	1
・ 補正予算-----	1
2. 普通会計決算の概要-----	4
3. 一般会計歳入決算の概要-----	4
4. 収納状況-----	7
5. 一般会計歳出決算の概要-----	8
・ ア 目的別歳出決算-----	8
・ イ 性質別歳出決算-----	11
6. 特別会計決算の概要-----	13
7. 繰越事業-----	15
8. 地方債の状況-----	16
9. 基金の状況-----	18
10. 経常収支比率-----	20
11. 財政健全化判断比率の状況-----	22
12. 引上げ消費税交付金が充てられた社会保障施策-----	23
13. 入湯税の使途状況-----	24

添付資料

目的別主要事業に関する説明

・ 一般会計-----	1
・ 国民健康保険特別会計（事業勘定）--	35
・ 国民健康保険特別会計（直診勘定）--	38
・ 温泉開発特別会計-----	41
・ 介護保険特別会計（サービス事業勘定）-----	44
・ 介護保険特別会計（保険事業勘定）--	47
・ 後期高齢者医療特別会計-----	50

1. 予算編成

内閣府の月例経済報告（令和6年9月）によれば、日本経済の基調判断は、「景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している」としている。先行きについては、雇用、所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、穏やかな回復が続くことが期待されている。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。との報告がなされておりました。

こうした国の経済情勢や政策の変化に柔軟に対応し、「施政方針」「白川村総合戦略」「過疎自立促進計画」の他、各種計画の遂行を図るため、「将来を見据えた基盤づくりと社会経済の変化にスピード感をもって対応する」、「持続可能な財政運営への取り組み」、「中長期的な視点に立った事業の見直し」の3点を基本的な考え方に置き、積極的かつより効果の高い予算編成を進めました。

■ 当初予算

令和7年度当初歳入歳出予算額は、一般会計予算額は前年度と比較して24億2,800万円増の63億7,800万円となる過去最高額を計上しました。また、前年度からの繰越事業として11億2,220万円を合わせて75億20万円となりました。

特別会計では、全5会計総額が前年度と比較して510万円減の6億4,020万円を計上いたしました。なお、前年度からの繰越事業はありませんでした。

■ 補正予算

一般会計では、7億2,542万円を増額し、過去最大となる82億2,562万円となりました。歳出面では主に、新庁舎建設基金積立金事業に3億円、新産業応援事業補助事業に1億6,538万円、村道改良事業に1億円、除雪関係事業に7,000万円などに対する増額を行いました。一方歳出面では、増額補正予算に伴う財源として、受託事業費や国庫補助金の他、地方交付税やふるさと納税等を確保し、一般財源に係る財政的負担軽減を図るなど安定した財政運営に取り組みました。特に、物価高の影響を強く受けていることにより、光熱水費をはじめ増額補正にて対応していたしました。

特別会計の総額では、1,297万円を減額し、6億2,724万円となりました。主に、国民健康保険特別会計事業勘定の部における保険給付費が3,322万円の減。直診勘定の部における医薬品費の減少などにより130万円減となりました。また、温泉開発特別会計における温泉施設管理及び修繕費等による694万円減となりました。

特別会計では、受益者負担を基本とし保険料や使用料による財源を確保し、一般会計からの繰入金金の抑制に努めています。

■ 一般会計補正予算の推移（歳入）

（単位：千円、％）

	当 初	補 正	予算現額
村 税	725, 413	48, 405	773, 818
地 方 譲 与 税	26, 380	0	26, 380
利 子 割 交 付 金	80	100	180
配 当 割 交 付 金	1, 400	0	1, 400
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1, 000	0	1, 000
法 人 交 事 業 税 交 付 金	42, 500	1, 065	43, 565
地 方 消 費 税 交 付 金	2, 600	0	2, 600
環 境 性 能 割 交 付 金	4, 500	0	4, 500
地 方 特 例 交 付 金	800	△ 25	775
地 方 交 付 税	1, 000, 000	499, 968	1, 499, 968
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1	0	1
分 担 金 及 び 負 担 金	62, 107	1, 320	63, 427
使 用 料 及 び 手 数 料	321, 574	279, 264	600, 838
国 庫 支 出 金	573, 303	244, 892	818, 195
県 支 出 金	132, 954	△ 15, 573	117, 381
財 産 収 入	126, 367	1, 843	128, 210
寄 附 金	673, 324	113, 750	787, 074
繰 入 金	1, 531, 121	△ 565, 880	965, 241
繰 越 金	50, 000	150, 064	200, 064
諸 収 入	921, 176	966, 026	1, 887, 202
村 債	181, 400	122, 400	303, 800
合 計	6, 378, 000	1, 847, 619	8, 225, 619

■ 一般会計補正予算の推移（歳出）

（単位：千円、％）

	当 初	補 正	予算現額
議 会 費	35,316	△ 942	34,374
総 務 費	1,260,080	212,580	1,472,660
民 生 費	366,075	4,957	371,032
衛 生 費	223,813	△ 32,893	190,920
農 林 水 産 業 費	299,563	15,728	315,291
商 工 費	2,081,243	234,439	2,315,682
土 木 費	971,307	1,362,327	2,333,634
消 防 費	245,445	△ 10,200	235,245
教 育 費	437,561	△ 24,212	413,349
災 害 復 旧 費	50	2,100	2,150
公 債 費	428,370	△ 1,000	427,370
予 備 費	26,177	87,735	113,912
合 計	6,375,000	1,850,619	8,225,619

■ 特別会計会計補正予算の推移（歳入・歳出）

（単位：千円、％）

	当初	補正	予算現額
国民健康保険特別会計 （事業勘定）	225,400	△ 23,860	201,540
国民健康保険特別会計 （直診勘定）	135,000	△ 8,579	126,421
温泉開発特別会計	50,000	△ 6,935	43,065
介護保険特別会計 （サービス事業勘定）	2,400	1,428	3,828
介護保険特別会計 （事業勘定勘定）	182,000	21,998	203,998
後期高齢者医療特別会計	45,400	2,983	48,383
合 計	640,200	△ 12,965	627,235

2. 普通会計決算の概要

令和7年度白川村一般会計及び特別会計に係る歳入歳出決算についてご説明します。

一般会計歳入決算額においては、前年比31.4%増の74億277万円となり執行率89.9%でした。歳出決算額においては、前年比19.6%増の64億9,646万円となり執行率79.0%でした。歳入総額から歳出総額を差引額が9億631万円となりました。また、翌年度への繰越事業が13事業12億4,480万円に対し、繰越事業に係る既収入特定財源等6億6,175万円及び一般財源負担分1,520万円を控除した実質収支額は2億2,936万円となります。

続いて、特別会計全体の歳入決算額においては、前年比6.6%減の6億2,350万円となり、歳出決算額は前年比4.1%減の5億5,614万円となりました。実質収支額は6,711万円となりました。なお、繰越事業はありませんでした。

一般会計並びに特別会計を合わせた実質収支額は2億9,647万円の黒字となりました。

3. 一般会計歳入決算の概要

○ 村 税 (構成比：10.4%)

村税は、前年度比2.4%増の7億7,115万円でした。増額の要因として、村民税では個人所得割が前年比1,725万円増の1億1,027万円。また、法人税割では東海北陸自動車道4車線化工事に係る関連事業の影響等により1,068万円増の2,294万円が増収となり、村民税が前年度比24.1%増の1億4,702万円でした。一方、固定資産税では、主に大規模償却資産税が前年度比562万円減の4億709万円、償却資産税が217万円減の3,848万円となり前年度比1.7%減の5億9,717万円でした。

○ 地方交付税 (構成比：20.3%)

地方交付税は、前年度比1.5%減の14億9,997万円でした。普通交付税が3,814万円の増額に対し、特別交付税は例年に比べ積雪等の特殊事情の影響が少なく6,178万円の減収となりました。

○ 分担金及び負担金 (構成比：0.9%)

分担金及び負担金は、前年度比12.1%増の6,258万円でした。主に、常備消防に係る負担金収入の増額が要因となっています。

○ 国庫支出金 (構成比：5.7%)

国庫支出金は、前年度比21.2%増の4億2,168万円でした。企業誘致に関連する「新しい地方経済・生活環境創生交付金」1億322万円の交付を受けたほか、システム標準化に伴う「デジタル基盤改革支援補助金」5,212万円、除雪費用を含む村道の安全対策に係る「社会資本整備総合交付金」7,648万円、児童手当の支給に伴う「児童手当給付金」2,542万円が主な内容となっています。

○ 県支出金 (構成比：1.5%)

県支出金は、前年度比11.2%減の1億1,407万円でした。発電所施設の立地自治体に対する「電源立地地域対策交付金」5,695万円のほか、衆議院議員並びに参議院議員選挙に伴う「選

挙費委託費」605万円、障害福祉サービスに対する「自立支援給付費負担金」553万円、森林環境譲与税を活用した森林整備に対する「森林環境基金事業補助金」844万円が主な内容となっています。

○ 財産運用収入（構成比：2.0%）

財産運用収入は、前年度比2.9%増の1億4,517万円でした。村有土地の「貸付収入」3,435万円、村営住宅ほか「賃貸住宅貸付収入」805万円、財政調整基金ほか各種基金運用に係る「利子」4,287万円、しらみずの力並びに戸ヶ野用水清流発電に伴う「売電収入」5,775万円が主な内容となっています。

○ 寄付金（構成比：9.7%）

寄付金は、前年度比27.8%減の7億1,744万円でした。ふるさと納税ポイント還元廃止の影響を受け「一般ふるさと納税」は前年度比9,752万円減（△14.4%）の5億7,882万円の寄付を受けました。また、「企業版ふるさと納税」は前年度比1億4,600万円減（△82.3%）の3,150万円でした。この他、せせらぎ公園駐車場舗装整備工事に対し世界遺産合掌造り保存財団から5,000万円の寄付を受けました。

○ 繰入金（構成比：10.3%）

繰入金は、前年度比3,156.5%増の7億6,410万円でした。企業誘致関連事業に係る「新産業応援基金繰入金」4億2,354万円、新庁舎建設に係る「新庁舎建設基金繰入金」1億6,062万円、村営駐車場の舗装整備に係る「せせらぎ公園小呂駐車場舗装整備基金繰入金」6,557万円及び「世界遺産合掌造り集落保存基金繰入金」1億円、白川郷学園後期課程体育館屋根修理工事に係る「学校施設整備基金繰入金」1,194万円が主な内容となっています。

○ 諸収入（構成比：24.0%）

諸収入は、前年度比300.7%増の17億7,628万円でした。東海北陸自動車道4車線化工事に伴う残土処理場整備等に係る「高速道路対策事業受託事業費」16億941万円、白山林道の料金徴収等管理に係る「白山林道料金等管理事業費」9,503万円が主な内容となっています。

○ 地方債（構成比：3.0%）

地方債は、前年度比19.9%増の2億2,122万円でした。「過疎ソフト」では、外出支援事業及び学校給食センター調理事業など3,500万円の借入を行いました。「過疎ハード」では、白川保育園改修事業及び学校施設関連施設等整備事業など1億3,060万円、前年度予算からの繰越事業として進めた村道鳩谷馬狩線落石対策事業及び橋梁長寿命化修繕事業に係る2,400万円の借入を行いました。さらに、「緊急浚渫推進事業債」では、普通河川弓ヶ洞に係る3,162万円の借入を行いました。

地方債の借入については、「過疎債」など交付税参入率の高い地方債を優先し、実質公債費比率の悪化を防ぎ財政の安定と将来世代へ負担を先送りしないよう努めています。

■ 一般会計歳入執行状況

(単位：千円、％)

款	令和7年度			令和6年度			対前年度 増減額
	収入済額	構成比	執行率	収入済額	構成比	執行率	
村 税	771,150	10.42	99.6	752,724	13.36	99.5	18,426
地 方 譲 与 税	27,696	0.37	104.9	27,244	0.48	100.1	452
利 子 割 交 付 金	458	0.01	254.4	100	0.00	111.1	358
配 当 割 交 付 金	2,429	0.03	173.5	2,144	0.04	191.4	285
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,593	0.05	359.3	2,741	0.05	228.4	852
法 人 事 業 税 金 交 付 金	47,518	0.64	123.4	5,376	0.10	138.5	42,142
地 方 消 費 税 金 交 付 金	3,471	0.05	109.0	44,002	0.78	105.0	△ 40,531
環 境 性 能 割 金 交 付 金	5,553	0.08	133.5	3,597	0.06	142.7	1,956
地 方 特 例 交 付 金	773	0.01	99.7	8,421	0.15	103.6	△ 7,648
地 方 交 付 税	1,499,968	20.26	100.0	1,523,006	27.04	100.0	△ 23,038
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	0	0.00	0.0	0	0.00	0.0	0
分 担 金 及 び 負 担 金	62,580	0.85	98.6	55,812	0.99	104.4	6,768
使 用 料 及 び 手 数 料	617,555	8.34	102.7	294,658	5.23	101.7	322,897
国 庫 支 出 金	421,676	5.70	51.5	347,903	6.18	90.4	73,773
県 支 出 金	114,071	1.54	97.1	128,420	2.28	98.2	△ 14,349
財 産 収 入	145,167	1.96	113.2	141,027	2.50	105.7	4,140
寄 附 金	717,440	9.69	91.1	994,047	17.65	100.5	△ 276,607
繰 入 金	764,099	10.32	79.1	23,464	0.42	72.1	740,635
繰 越 金	200,064	2.70	100.0	649,525	11.53	100.0	△ 449,461
諸 収 入	1,776,284	23.99	9401.0	443,329	7.87	28.5	1,332,955
村 債	221,220	2.99	72.8	184,480	3.28	73.4	36,740
自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	0	0.00	0.0	211	0.00	100.4	△ 211
合 計	7,402,765	100.00	89.9	5,632,231	100.00	82.4	1,770,534

4. 収納の状況

村が賦課した税金の収納状況は、村民税（個人）が前年度比 0.2%減の 99.5%未納額 55 万円、村民税（法人）が前年度比 0.6%減の 99.4%未納額 20 万円でした。固定資産税が前年度比 0.4%増の 99.1%未納額 559 万円でした。軽自動車税が 0.2%減の 99.6%未納額 3 万円でした。つづいて、受益者負担に係る利用料では、農林水産使用料が未納額 1 万円は生じました。また、土地建物貸付収入が前年度比 0.4%減の 99.0%未納額 42 万円となりました。特別会計では、国民健康保険料が前年度比 0.6%減の 98.3%未納額 65 万円、介護保険料が前年度比 0.6%減の 93.4%未納額 287 万円、後期高齢者医療保険料が 0.1%増の 99.7%12 万円となりました。

収納率の向上を図るため、収納担当者による連携会議の開催や県税担当者との協力などの対応を図りました。また、納税義務者に対する納税の義務や適切な予算執行等についてご理解いただくよう努めました。

■ 収納の状況

（単位：千円、％）

		令和 7 年度				令和 6 年度				対前年 増減額 (未納額)
		調定額	収入額	未納額	収納率	調定額	収入額	未納額	収納率	
一般 会 計	村民税（個人）	113,540	112,987	553	99.5	95,918	95,666	252	99.7	301
	村民税（法人）	34,232	34,034	198	99.4	22,836	22,836	0	100.0	198
	固定資産税	602,767	597,174	5,593	99.1	615,081	607,248	7,833	98.7	△ 2,240
	軽自動車税	7,048	7,023	25	99.6	7,007	6,991	16	99.8	9
	農林水産使用料	195	185	10	94.9	0	0	0	-	10
	土地建物貸付収入	43,317	42,894	423	99.0	39,515	39,288	227	99.4	196
	雑入	26,460	26,460	0	100.0	29,005	29,005	0	100.0	0
小計		827,559	820,757	6,802	99.2	809,362	801,034	8,328	99.0	△ 1,526
特 別 会 計	国民健康保険料	37,769	37,119	650	98.3	42,926	42,451	475	98.9	175
	介護保険料	43,684	40,816	2,868	93.4	43,952	41,309	2,643	94.0	225
	後期高齢者医療保険料	33,669	33,553	116	99.7	30,348	30,218	130	99.6	△ 14
小計		127,059	123,425	3,634	97.1	129,163	125,915	3,248	97.5	386
合計		954,618	944,182	10,436	98.9	938,525	926,949	11,576	98.8	△ 1,140

5. 一般会計歳出決算の概要

ア. 目的別歳出決算

○ 議会費 (構成比：0.5%)

議会費は、前年度比 0.6%減の 3,247 万円でした。議会定例会 4 回、臨時議会 2 回が開催され補正予算及び条例改正に係る審議・決定を行うなど適切な議会運営が行われました。また、各省庁をはじめ関係機関への要望活動や情報交換など議会活動が行われました。

○ 総務費 (構成比：18.5%)

総務費は、前年度比 14.9%減の 12 億 274 万円でした。行政システムの標準化対応による新規事業としてのガバメントクラウドサービス利用料 2,814 万円を含め、住民基本台帳や戸籍の電算化対応等に 5,371 万円を支出しました。物価高対策として定額減税調整給付金事業や物価高対応子育て応援手当支給事業へ 5,617 万円を支出しました。また、子育て世帯への支援として児童手当支給事業 3,102 万円を支出しました。移住希望者の受入れ窓口体制整備として交流関係移住窓口運営事業 329 万円を支出しました。選挙費では、衆議院議員及び参議院議員選挙の実施に伴い 614 万円を支出しました。ふるさと納税に係る返礼品等の関連経費として 3 億 919 万円を支出しました。村政誕生 150 周年記念式典を開催に当たり 423 万円を支出しました。新庁舎建設に係る設計費用等の関連経費として 8,976 万円を支出しました。また、新庁舎建設基金に 3 億円及び財政調整基金に 8,200 万円の積立てを行い将来の財政負担軽減に努めました。

○ 民生費 (構成比：5.5%)

民生費では、前年度比 22.3%増の 3 億 5,759 万円でした。福祉事業として、社会福祉協議会に対する補助金 1,277 万円を支出し、高齢者福祉施設に対する委託料や高齢者の外出支援、また、障がい者福祉サービス費給付事業などに 4,863 万円を支出しました。障がい者や高齢者及び高校生以下の生徒を対象に医療費負担軽減を図るため福祉医療費等 994 万円を支出しました。白川保育園の施設整備や学童保育の委託事業など 6,346 万円を支出したほか、ご家庭で 1 歳未満の子を看る世帯に対し在宅育児支援手当を創設しました。また、妊娠から出産までの支援として妊婦のための支援事業など 130 万円を支出しました。物価高騰対応重点支援事業として、低所得者世帯への支援事業 291 万円を支出しました。国民健康保険事業勘定特別会計及び後期高齢者医療特別会計並びに介護保険特別会計への法定内負担分として 6,427 万円を支出しました。

○ 衛生費 (構成比：4.2%)

衛生費は、前年度比 0.3%減の 1 億 8,424 万円でした。保健衛生費では、がん患者の医療用補装具購入に対す支援拡充や地域医療連携負担金など保健衛生費 248 万円を支出しました。村民の健康・維持を図るため住民健診事業や感染症予防対策等に 1,594 万円を支出しました。母子保健並びに乳幼児健診等に 688 万円を支出しました。この他、国民健康保険直診勘定特別会計へ 3,900 万円を繰出しました。また、環境衛生費では、一般ゴミの収集運搬並びにゴミの減

量化を図るためのリサイクルハウス運営費用等に 4,192 万円、塵芥処理費用等に 2,077 万円を支出しました。

○ 農林水産業費（構成比：4.2%）

農林水産業費は、前年度比 0.3%減の 2 億 7,489 万円でした。農業費では、酒蔵の企業誘致に伴う酒米の試験栽培や農業用機械の整備支援など農地保全に対し 2,441 万円を支出しました。林業費では、クマやイノシシなどの野生鳥獣による被害を防止するため里山の環境保全を目的に 1,471 万円を支出しました。養豚場をはじめ食環境の保全や食育を図るため 1,560 万円を支出しました。林道費では、白山白川郷ホワイトロードの料金徴収並びに道路維持管理業務として 9,511 万円を支出しました。

○ 商工費（構成比：22.3%）

商工費は、前年度比 24.6%増の 14 億 4,868 万円でした。地域振興に期待される酒蔵の誘致や民間アパート建設等に対し企業誘致政策関連経費として 4 億 7,668 万円を支出しました。商工業者に対する支援に係る商工業一般経費として 3,048 万円を支出しました。荻町世界遺産集落を中心とする観光施設管理及びオーバーツーリズム対策等に対し 6 億 6,645 万円を支出しました。南部地区観光デザイン事業や村内合掌造り家屋の修理事業等に対し 1 億 2,029 万円を支出しました。しらみずの湯温泉施設の維持管理並びに温泉開発特別会計への繰出金を含め 4,650 万円を支出しました。小水力発電施「しらみずの力」の維持管理及び今後の大規模修繕に備えた基金積立に 3,021 万円を積立てました。

○ 土木費（構成比：30.3%）

土木費は、前年度比 85.2%増の 19 億 6,888 万円でした。東海北陸自動車道 4 車線化工事に伴う残土処理場整備等に要する事業費として 5 億 5,677 万円及び同事業に係る前年度繰越分として 9 億 785 万円を支出しました。村道の安心安全な道路維持を確保するため維持補修事業等に 1 億 2,057 万円、また、前年度繰越事業として 4,711 万円を支出しました。昨年度は積雪量が少なく、除雪関連費用が例年と比較して低く抑えられ 1 億 5,508 万円を支出しました。河川費では、豪雨対策として弓ヶ洞川の緊急浚渫工事等を実施し 4,312 万円、前年度繰越事業として 3,169 万円を支出しました。戸ヶ野用水清流発電施設に係る維持管理及び今後の大規模修繕に向けた基金積立として 1,729 万円を積立てました。

○ 消防費（構成比：3.2%）

消防費は、前年度比 0.4%増の 2 億 837 万円でした。高山市消防署へ委託しております常備消防の運営費用として 1 億 1,381 万円を支出しました。自衛組織である白川村消防団の関連経費として 2,217 万円を支出しました。消防活動を支える施設設備等に維持管理経費として 1,125 万円を支出しました。近年の災害状況を考慮し迅速な災害対応を図るため地域防災計画の改定として 398 万円を支出しました。

○ 教育費（構成比：6.0%）

教育費は、前年度比 2.8%増の 3 億 8,912 万円でした。義務教育学校費では、安心・安全な教育環境を整えるため、後期課程校舎の外壁工事及び体育館屋根塗装工事に 6,655 万円を支出

したほか、ICT支援をはじめ義務教育スキルアップ事業や学校支援員などに1億2,640万円を支出しました。教育総務費では、奨学金や未来を担う人材育成支援を目的として252万円を支出しました。文化財保護費では、荻町合掌造り集落の世界文化遺産登録30周年を記念した式典開催費として233万円を支出しました。荻町伝建地区の保存管理及び保存計画並びに防災計画の策定に対し7,342万円を支出しました。また、世界遺産合掌造り保存財団に対する委託費及び事業補助金として1,400万円を支出しました。この他、国指定名勝を受けた白水滝の保存活用計画策定事業として384万円を支出しました。社会教育費ほかでは、未来を担う人材育成等に252万円、教育委員会と南部地区の支所機能をもった南部地区文化会館運営経費として558万円、総合文化交流施設管理運営事業として284万円を支出しています。

○ 災害復旧費（構成比：0.0%）

災害復旧費は、前年度比41.1%減の214万円でした。林道横道線災害復旧に係る測量設計業務に係る林業用施設災害復旧事業費等に214万円を支出しました。

○ 公債費（構成比：6.6%）

公債費は、前年度比4.9%増の4億2,735万円でした。公債費の元金4億1,723万円及び公債費に係る利子1,013万円を支出しました。将来世代に負担を背負わせないように計画的な借入を進めています。

■ 一般会計目的別歳出執行状況

（単位：千円、%）

款	令和7年度				令和6年度				対前年 増減額
	予算額	支出済額	執行率	構成比	予算額	支出済額	執行率	構成比	
議 会 費	34,374	32,469	94.5	0.5	33,261	32,666	98.2	0.6	△ 197
総 務 費	1,472,660	1,202,735	81.7	18.5	1,446,426	1,413,342	97.8	26.0	△ 210,607
民 生 費	371,032	357,591	96.4	5.5	316,074	292,356	92.5	5.4	65,235
衛 生 費	190,920	184,235	96.5	2.8	198,738	193,446	97.4	3.6	△ 9,211
農 林 水 産 業 費	315,291	274,892	87.2	4.2	304,407	275,832	90.7	5.1	△ 940
商 工 費	2,315,682	1,448,677	62.6	22.3	1,197,407	1,162,680	97.1	21.4	285,997
土 木 費	2,333,634	1,968,881	84.4	30.3	2,190,765	1,063,010	48.6	19.6	905,871
消 防 費	235,245	208,365	88.6	3.2	212,107	207,452	97.8	3.8	913
教 育 費	413,349	389,122	94.2	6.0	406,752	378,613	93.1	7.0	10,509
災 害 復 旧 費	2,150	2,141	99.6	0.0	5,220	5,208	99.8	0.1	△ 3,067
公 債 費	427,370	427,352	100.0	6.6	413,787	407,562	98.5	7.5	19,790
予 備 費	113,912	0	0.0	0.0	93,237	0	0.0	0.0	0
合 計	8,225,619	6,496,460	79.0	100.0	6,818,181	5,432,167	79.7	100.0	1,064,293
（翌年度繰越額）	1,244,804				1,122,203				
不 用 額		484,355				263,811			220,544

イ. 性質別歳出決算

□ 義務的経費の合計 (構成比：15.5%)

人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費は、前年度比 2.5%増の 10 億 708 万円でした。

○ 人件費 (構成比：7.5%)

人件費は、前年度比 1.3%減の 4 億 9,015 万円でした。一般職員（常勤職員）に係る人件費が職員の減少により 245 万円減の 2 億 8,159 万円を支出しました。会計年度職員に係る人件費が当該職員の増加に伴い 527 万円増の 2,036 万円でした。この他、特別職並びに議員報酬及び各種委員報酬等が主な内容です。

○ 扶助費 (構成比：1.4%)

扶助費は、前年度比 13.4%増の 8,958 万円でした。新規事業として、物価高対応子育て応援手当支給事業 478 万円。高校生通学費等助成事業 344 万円です。また、前年度と比較して増額となった事業が児童手当支給事業 683 万円増となりました。

○ 公債費 (構成比：6.6%)

公債費は、前年度比 4.9%増の 4 億 2,735 万円でした。公債費元金 1,759 万円増。公債費利子 220 万円増となりました。

□ その他経常的経費の合計 (構成比：39.4%)

物件費、維持補修費、補助費を合わせた経常的経費は、前年度比 18.1%増の 25 億 5,796 万円でした。

○ 物件費 (構成比：24.7%)

物件費は、前年度比 12.5%増の 16 億 225 万円でした。旅費 61 万円減。交際費 10 万円増。需用費 70 万円増。役務費 580 万円増。備品購入費 580 万円減。委託料 92 万円減。特に行政システム標準化（新規事業）に伴う使用料 2,229 万円が大きく増加しました。

○ 維持補修費 (構成比：2.8%)

維持補修費は、前年度比 57.6%減の 1 億 7,956 万円でした。主に除雪経費が 2 億 2,952 万円減となりました。

○ 補助費 (構成比：11.9%)

補助費は、前年度比 43.4%減の 7 億 7,615 万円でした。国に対するものは 56 万円増。岐阜県に対するものは 3 万円増。他団体に対するものは 1,051 万円減。一部組合に対するものは 12 万円増。その他に対するものは 4 億 6,649 万円増となりました。

□ その他の経費の合計（構成比：15.4%）

積立金、投資及び出資金・貸付金、繰出金を合わせたその他経費は、前年度比 37.9%減の 10 億 193 万円でした。

○ 積立金（構成比：10.4%）

積立金は、前年度比 46.1%減の 6 億 7,588 万円でした。バスターミナル整備基金 1,736 万円。及び公共賃貸住宅等敷金積立基金 140 万円を新たに創設しました。一方、基金取崩しとして、財政調整基金 2 億 3,800 万円減。新庁舎建設基金 5,000 万円減。新産業応援基金 4 億 9,048 万円減となりました。

○ 投資及び出資金・貸付金（構成比：2.9%）

投資及び出資金・貸付金は、前年度比 527.3%増の 1 億 8,820 万円でした。簡易水道事業会計出資金 3,410 万円増。下水道事業会計出資金 1 億 2,410 万円増でした。

○ 繰出金（構成比：2.1%）

繰出金は、前年度比 58.2%減の 1 億 3,785 万円でした。国保事業勘定繰出金 291 万円減。温泉開発会計繰出金 2,392 万円減。後期高齢者医療会計繰出金 201 万円減。簡易水道事業会計繰出金 4,295 万円減。下水道事業会計出資金 1 億 2,330 万円減でした。

□ 投資的経費の合計（構成比：29.7%）

普通建設事業、災害復旧費を合わせた投資的経費は、前年度比 88.6%増の 12 億 6,092 万円でした。

○ 普通建設事業（構成比：29.7%）

普通建設事業は、前年度比 190.5%増の 19 億 2,735 万円でした。補助事業分 1,396 万円増。また、繰越事業 4,773 万円増。単独事業分 4,480 万円減。また、繰越事業 1,174 万円増額。県営負担金 2,054 万円減。受託事業 3 億 5,741 万円増額。また、繰越事業 8 億 9,849 万円増でした。

○ 災害復旧費（構成比：0.0%）

災害復旧費は、前年度比 58.9%減の 214 万円でした。林業用施設 307 万円減でした。

□ 臨時的経費の合計（構成比：45.1%）

その他経費、投資的経費を合わせた臨時的経費は、前年度比 28.4%増の 29 億 3,142 万円でした。

■ 一般会計性質別歳出執行状況

(単位：千円、%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年 増減額	対前年 増減比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
人件費	490,150	7.5	496,437	9.1	△ 6,287	△ 1.27
物件費	1,602,254	24.7	1,424,753	26.2	177,501	12.46
維持補修費	179,557	2.8	423,236	7.8	△ 243,679	△ 57.58
扶助費	89,575	1.4	78,993	1.5	10,582	13.40
補助費等	776,149	11.9	318,826	5.9	457,323	143.44
公債費	427,352	6.6	407,562	7.5	19,790	4.86
積立金	675,879	10.4	1,254,374	23.1	△ 578,495	△ 46.12
投資及び貸付金	188,200	2.9	30,000	0.6	158,200	527.33
繰出金	137,852	2.1	329,413	6.1	△ 191,561	△ 58.15
普通建設事業費	1,927,351	29.7	663,365	12.2	1,263,986	190.54
災害復旧費	2,142	0.0	5,208	0.1	△ 3,066	△ 58.87
合 計	6,496,461	100.0	5,432,167	100.0	1,064,294	19.59

6. 特別会計決算の概要について

□ 国民健康保険特別会計（事業勘定）

国民健康保険会計（事業勘定）では、歳入が前年度比 10.3%減の 1 億 9,647 万円でした。国民健康保険料が 533 万円減、国庫補助金が 483 万円増、県支出金が 3,219 万円減、財産収入が 21 万円増、繰入金が 291 万円減、繰越金が 1,626 万円増、諸収入が 331 万円減となっています。

歳出は前年度比 2.4%増の 1 億 7,982 万円でした。総務費では、子ども子育て支援金制度創設に伴うシステム改修 322 万円（新規事業）により 170 万円増となっています。保険給付費では、療養給付費及び高額療養費等の費用負担が抑えられ 3,322 万円減となっています。国保事業費納付金では、岐阜県の算定により 254 万円減となっています。基金積立金では、将来の財政的負担に備え 3,000 万円の基金積立を行いました。諸支出金では、国庫補助金等の前年度清算に伴う返還金 388 万円増が大きく影響し 314 万円増となりました。

□ 国民健康保険特別会計（直診勘定）

国民健康保険会計直診勘定では、歳入が前年度比 6.3%減の 1 億 2,831 万円でした。診療報酬が 146 万円減。使用料及び手数料が 26 万円減。県支出金が 1 万円増。繰入金が 172 万円減。繰越金が 86 万円増。諸収入が 617 万円減となりました。

歳出は前年度比 3.7%減の 1 億 2,167 万円でした。総務費では、人件費が 102 万円増となったほか、公課費のうち消費税納付金が 126 万円増となっています。医業費は、医療用機械器具整備に伴う備品購入がなかったことにより 586 万円減となったほか、医薬品費 338 万円減を含め、893 万円減となりました。公債費では、元金が 19 万円減、利子が 3 万円減となりました。

□ 温泉開発特別会計

温泉開発特別会計では、歳入が前年度比 31.1%減の 3,756 万円でした。使用料及び手数料が 312 万円増。繰入金が 2,392 万円減、繰越金が 374 万円増となりました。

歳出は前年度比 26.7%減の 3,666 万円でした。総務費では、源泉及び送湯管修繕に係る需用費が 425 万円減となりました。また、委託料については、令和 6 年度に実施した温泉機能評価調査 1,562 万円が皆減となったことに伴い 1,188 万円減となりました。一方、備品購入は、源泉機器用発電機整備による 226 万円増となりました。

□ 介護保険特別会計（サービス事業勘定）

介護保険特別会計（サービス事業勘定）では、歳入が前年度比 2.4%増の 385 万円でした。サービス収入が 10 万円減、繰越金が 19 万円増となりました。

歳出は前年度比 11.8%減の 31 万円でした。需用費では、消耗品費の減による 4 万円の減となりました。

□ 介護保険特別会計（保険事業勘定）

介護保険特別会計（保険事業勘定）では、歳入が前年度比 0.0%減の 2 億 871 万円でした。保険料が 49 万円減、国庫支出金が 414 万円増、支払基金交付金が 60 万円増、県支出金が 327 万円増、繰入金が 448 万円増、繰越金が 1,415 万円減、諸収入が 216 万円増、財産運用収入が 9 万円増となりました。

歳出は前年度比 7.6%減の 1 億 7,039 万円でした。総務費では、賦課徴収費に係る電算処理関係消耗品が 40 万円増、介護認定審査費用が 16 万円減となっています。保険給付費では、介護サービス費が 1,112 万円減。介護予防サービス費 16 万円増。その他諸費 3 万円減。高額介護サービス費 371 万円増、特定入所介護サービス 7 万円減となりました。地域支援事業では、包括的支援 141 万円増、介護予防・生活支援サービス 81 万円増となりました。また、諸支出金は、保険料の還付及び事業精算に伴う返還金の減により 918 万円減となりました。

□ 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計では、歳入が前年度比 8.8%増の 4,834 万円でした。保険料が 334 万円増、国庫支出金が 253 万円増額、広域連合会支出金が 5 万円増、繰入金が 129 万円減、繰越金が 72 万円減となりました。

歳出は前年度比 9.2%増の 4,729 万円でした。総務費では、子ども・子育て支援金制度の創設に伴うシステム改修 252 万円（新規事業）により 256 万円増となっています。後期高齢者医療広域連合納付金では、後期高齢者医療広域連合の算定により 133 万円増となりました。保健事業では、医療衛生委託の増により 10 万円増となりました。

7. 繰越事業

【総務費】

○ 企画一般経費（事業費 3,175 万円。特定財源 3,051 万円）

第 5 弾白川村暮らし応援商品券事業の利用期間を令和 8 年 8 月末までとしたことによる。

○ 新庁舎建設事業（事業費 7,140 万円。特定財源 7,140 万円）

用地交渉に時間を要したため建設用地費用及び移転補償費用を繰り越すもの。

○ 戸籍電算化事業（事業費 264 万円。特定財源 264 万円）

電算化システムと標準化システム移行との調整の遅れによる。

○ 住民情報電算化事業（事業費 259 万円。特定財源 259 万円）

令和 8 年度実施予定事業に対し国庫補助が令和 7 年度に採択を受けたことによる。

【民生費】

○ 物価高騰対応子育て応援手当支給事業費（事業費 12 万円。特定財源 12 万円）

4 月以降に支給申請に対応するため。

【農林水産業費】

○ 白山林道一般経費（事業費 3,341 万円。特定財源 3,341 万円）

工事業務の内容協議に時間を要し冬季工事を発注を避けるため。

【商工費】

○ 企業誘致政策関連経費（事業費 7 億 296 万円。特定財源 7 億 296 万円）

令和 8 年度実施予定事業に対し国庫補助が令和 7 年度に採択を受けたことによる。

○ せせらぎ公園管理事業（事業費 7 億 3,417 万円。特定財源 7 億 3,417 万円）

想定を上回る観光入込のため当初の予定よりも工事が遅れたことによる。

【土木費】

○ 除雪関係事業（事業費 7,000 万円。特定財源 7,000 万円）

令和 8 年度の除雪業務に合わせ除雪機購入契約を進めるため。

○ 社会資本整備総合交付金事業（事業費 3,077 万円。特定財源 2,181 万円）

工事予定地の交渉に時間を要したため工事費用を繰り越すもの。

○ 村道改良事業（事業費 1 億円。特定財源 1 億円）

村道改良工事を計画的に進めるため調査設計業務を前倒しで進めたことによる。

【河川費】

○ 緊急浚渫推進事業（事業費 4,500 万円。特定財源 4,500 万円）

県発注工事との調整及び冬季工事の危険性により工事の遅れが生じたことによる。

【消防費】

○ 消防施設管理費（事業費 2,000 万円。特定財源 1,500 万円）

芦倉地区防火水槽設置工事に時間を要し冬季工事を避けるため。

■ 繰越事業内訳

（単位：千円）

款 別	事 業 名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
総務費	企画一般経費	31,749	0	30,505	1,244
	新庁舎建設事業	71,400	71,400	0	0
	戸籍電算化事業	2,640	0	2,640	0
	住民情報電算化事業	2,591		2,591	0
民生費	物価高騰対応子育て応援手当支給事業	120		120	0
農林水産業費	白山林道一般経費	33,407		33,407	0
商工費	企業誘致政策関連経費	702,960	356,175	346,785	0
	せせらぎ公園管理事業	134,170	134,170	0	0
土木費	除雪関係事業	70,000	0	70,000	0
	社会資本整備総合交付金事業	30,767	0	21,812	8,955
	村道改良事業	100,000	100,000	0	0
河川費	緊急浚渫推進事業	45,000	0	45,000	0
消防費	消防施設管理経費	20,000	0	15,000	5,000
合 計		1,244,804	661,745	567,860	15,199

8. 地方債の状況

(1) 一般会計地方債借入額（対前年度比 3,674 万円増：19.9%増）

ア. 過疎対策事業債（交付税算入率 100%：元利償還金の 70%を補填）

- ・ 過疎ソフト事業では、駐車場等交通整理事業 1,000 万円、外出支援事業 1,500 万円、学校給食センター管理事業 1,000 万円、合計 3 事業、3,500 万円を借りました。

- ・ 過疎ハード事業では、牛首林道改良事業 980 万円、村道舗装補修改良事業 1,000 万円、村道鳩谷馬狩線落石対策事業 750 万円、県営中山間地域総合整備事業 290 万円、白川保育園改修事業 3,700 万円、学校関連施設等整備事業 6,340 万円を借りました。また、前年度からの繰越事業であった村道鳩谷馬狩線落石対策事業 1,360 万円。橋梁長寿命化修繕事業 1,040 万円、合計 8 事業、1 億 5,460 万円を借りました。

イ. 緊急浚渫推進事業債（交付税参入率 100%：元利償還 70%補填）

- ・ 緊急浚渫事業債では、前年度からの繰越事業であった弓ヶ洞川緊急浚渫工事 6,162 万円。合計 1 事業 3,162 万円を借入れとなりました。

（２）特別会計地方債借入額（対前年度比：0.0%減）

各特別会計における当該年度及び前年度の借入はありませんでした。

（３）地方債償還額（対前年度比 1,743 万円増：4.2%増）

一般会計公債費元金償還金 4 億 1,722 万円、国民健康保険特別会計（直診勘定）1,614 万円となりました。

（４）年度末地方債残高（対前年度比 2 億 1,214 万円減：6.0%減）

一般会計 32 億 5,645 万円、国民健康保険特別会計（直診勘定）4,021 万円となりました。

※ 地方債の借入は、将来世代への負担を先送りすることがないように計画的な借入を進めています。

■ 地方債の状況

（単位：千円）

会 計 別		令和 6 年度末 現在高	令和 7 年度		令和 7 年度末 現在高	差引増減
			借入額	償還額		
一 般 会 計		3,667,597	221,220	632,365	3,256,452	△ 411,145
特 別 会 計	国民保険特別会計 （直診勘定）	56,346	0	16,135	40,211	△ 16,135
	簡易水道特別会計	103,778	0	8,166	95,612	△ 8,166
	温泉開発特別会計	0	0	0	0	0
	公共下水道特別会計	238,985	0	33,044	205,941	△ 33,044
	小 計	399,109	0	57,345	341,764	△ 57,345
合 計		4,066,706	221,220	689,710	3,598,216	△ 468,490

9. 基金の状況（対前年度比 5,822 万円減：0.9%減）

基金の積立においては、財政調整基金 8,200 万円、新庁舎建設基金 3 億円、せせらぎ公園小呂駐車場整備基金 2 億 1,068 万円、世界遺産合掌造り集落保存基金 2,093 万円、小水力自家発電所基金 2,781 万円、戸ヶ野用水清流発電所基金 1,304 万円、森林環境整備基金 265 万円、バスターミナル整備基金 1,736 万円（新規）、公共賃貸住宅等敷金積立基金 140 万円、国民健康保険基金 3,000 万円を積み立てました。合計 10 基金 7 億 588 万円となっています。

基金の取崩しでは、せせらぎ公園小呂駐車場整備基金 6,557 万円、奨学資金給付基金 20 万円、世界遺産合掌造り集落保存基金 1 億円、学校施設整備基金 1,194 万円、新庁舎建設基金 1 億 6,062 万円。未来を担う人材育成基金 223 万円。新産業応援基金 4 億 2,354 万円。合計 7 基金 7 億 6,410 万円を取崩しました。

基金には、目的に応じて基金の運用方法を区分しています。

【基金の目的別区分】

・財政調整基金

年度によって生じる財源の不均衡を調整するため、財源に余裕がある年度に積み立てておくものです。経済不況等による大幅な税収減による収入の不足したり、災害の発生による多額の経費が必要となるなど不測の事態に備え、財政調整基金を積み立てています。

・定額運用基金

特定の目的に対して定額の資金を運用するため設置された基金です。村では、該当する基金は整備していません。

・取崩型基金

資金を積み立てておいて、必要なときに取崩して財源等に充てるために設置された基金です。村では、新庁舎建設基金や学校施設整備基金など主に公共施設の更新費用に充てるための目標事業実施時期、目標額等を定め計画的な基金を整備しています。

本村の保有基金の多くが取崩型の基金となっています。

・果実運用型基金

資金を積み立てて、その運用益（預金利子等）を財源等に充てるために設置された基金です。村では、少年スポーツ振興基金を整備しています。この他、財政調整基金や減債基金など突発的な災害や年度間の予算の平準化を目的と兼ね合わせ、一般会計への充当財源として活用しています。

■ 基金の状況

(単位：千円)

区分・基金名		令和6年度末 現在高	令和7年度		令和7年度末 現在高
			積立額	取崩	
積立基金	財政調整基金	1,756,000	82,000	0	1,838,000
	減債基金	754,000	0	0	754,000
	(小計)	2,510,000	82,000	0	2,592,000
	災害基金	210,000	0	0	210,000
	ふるさと農村活性化基金	206,000	0	0	206,000
	せせらぎ公園小呂駐車場整備基金	93,372	210,684	65,567	238,489
	奨学資金給付基金	15,175	0	200	14,975
	小坂育英奨金基金	27,404	0	0	27,404
	坂本教育振興基金	29,000	0	0	29,000
	少年スポーツ振興基金	11,000	0	0	11,000
	世界遺産合掌造り集落保存協力基金	211,853	20,933	100,000	132,786
	しらみずのチカラ基金	65,675	27,813	0	93,488
	学校施設整備基金	404,173	0	11,942	392,231
	新庁舎建設基金	2,443,245	300,000	160,619	2,582,626
	戸ヶ野用水清流発電所基金	59,563	13,040	0	72,603
	森崎育英交付基金	28,017	0	0	28,017
	森林環境整備基金	11,640	2,648	0	14,288
	白川村未来を担う人材育成基金	89,652	0	2,231	87,421
	新産業応援基金	603,480	0	423,540	179,940
	バスターミナル整備基金	0	17,362	0	17,362
	公共賃貸住宅等敷金積立基金	0	1,399	0	1,399
	(その他目的基金の小計)	4,509,249	593,879	764,099	4,339,029
合 計		7,019,249	675,879	764,099	6,931,029
積立別会計	国民健康保険	59,422	30,000	0	89,422
	公共下水道	100,000	0	0	100,000
	介護保険財政調整	27,000	0	0	27,000
特別会計の合計		186,422	30,000	0	216,422
総 合 計		7,205,671	705,879	764,099	7,147,451

※ 基金は、規則に基づき計画的に、安全性・流動性の確保を重視し、確実かつ効率的に運用しています。

10. 経常収支比率

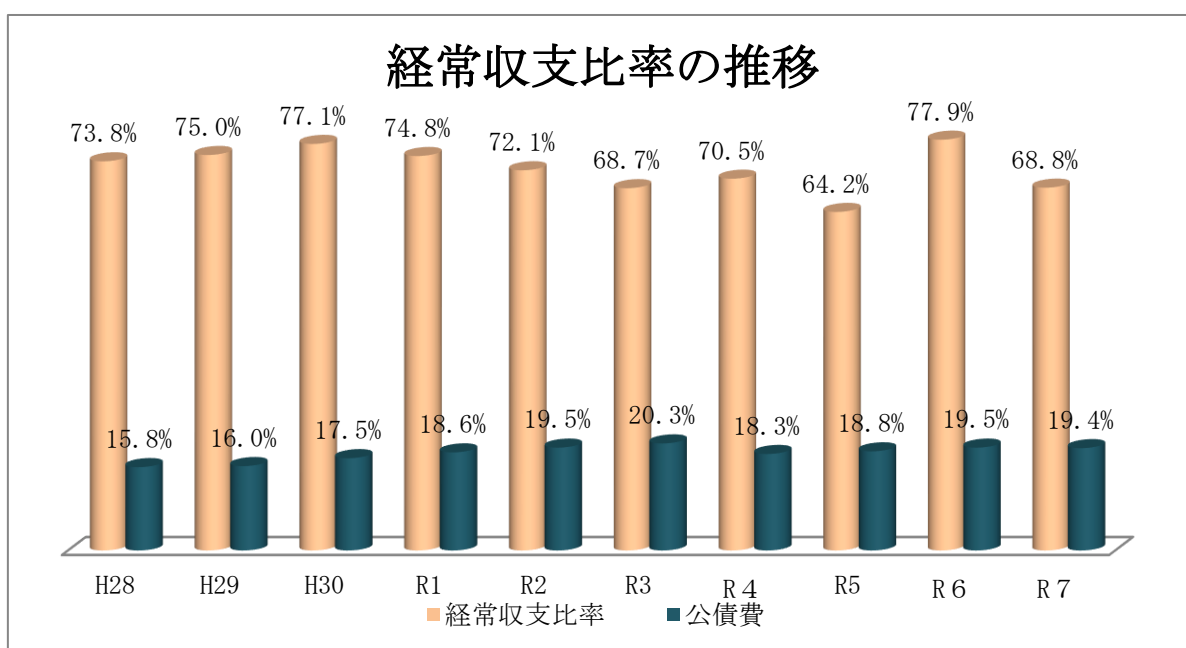
(1) 経常収支比率の推移

令和7年度の経常収支比率は、68.8%となり対前年度と比較して9.1ポイント下降しました。また、公債費は、0.1ポイント減の19.4%となりました。令和6年度において、大雪による除雪経費の膨らみにより一時的に増加したものの当年度は安定した値となっています。

この指標は、経常一般財源が経常的経費に充てられてなお、余剰があることを示しており、比率が低いほど財政運営の弾力化を高めることに繋がります。なお、当該比率を類似団体と比較すると平均値が86.3%（令和6年度時点）であり安定した水準となっています。

※ 経常収支比率＝ 経常経費充当一般財源等 / 経常一般財源等総額 / 100

■ 経常収支比率の推移



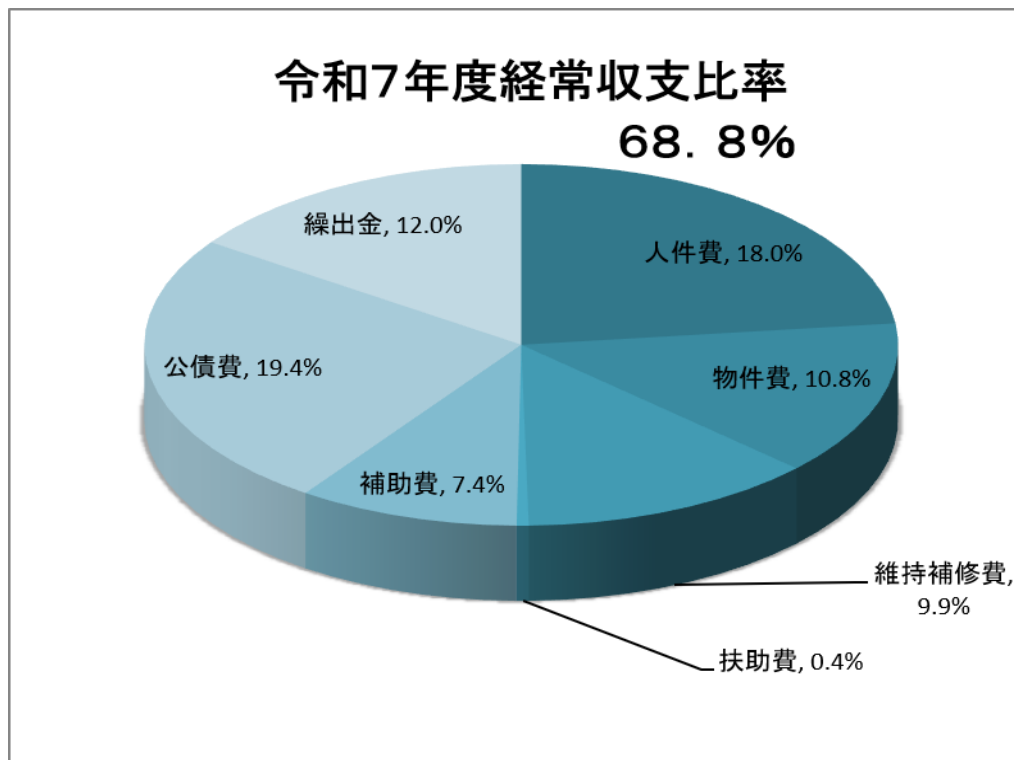
(2) 経常収支比率に係る性質別変動状況

経常収支比率を性質別に前年度と比較した場合、人件費が1.3ポイント減の16.7%、物件費が0.9ポイント増の11.7%、維持補修費が6.9ポイント減の3.0%、扶助費が0.1ポイント増の0.5%、補助費が1.0ポイント減の6.4%、公債費が0.4ポイント増の19.8%、繰出金が7.7ポイント減の4.3%となりました。

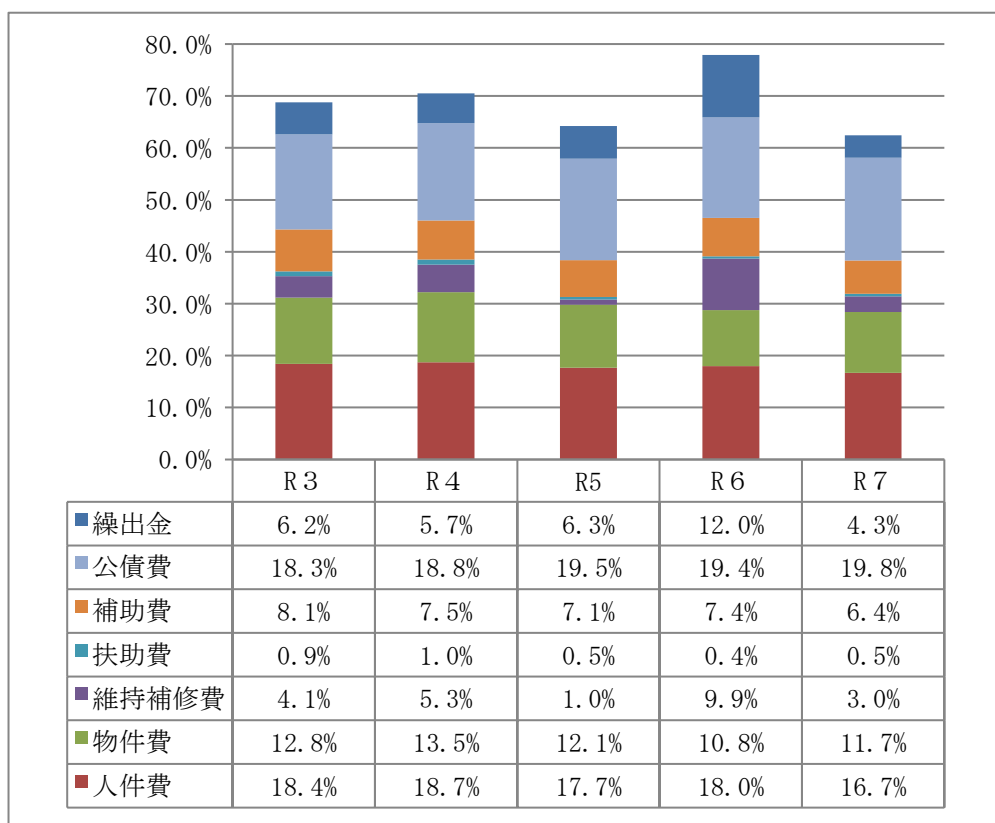
経常収支比率を押し下げた要因としましては、要因として、歳入において、個人所得割及び法人税割など村民税が増収となったことや、普通交付税が増額されたことが一因です。

歳出において積雪量が少なかったことによる除雪費用等に係る維持補修費の減。また、特別会計及び企業会計への繰出金の減。さらに、一般職員数の減少による人件費の減が要因となっています。

■ 経常収支比率の性質別割合



■ 性質別経常収支比率の推移



1 1. 財政健全化判断比率の状況

令和 7 年度 財政健全化判断比率の状況

健全化法において、地方公共団体の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するものとして、以下の 4 つの財政指標を「健全化判断比率」として定めています。

■ 実質赤字比率（早期健全化基準 15.0%・財政再生基準 20.0%）

一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率により算出する比率であり、村の財政運営の悪化により赤字が発生した場合に生じる指標となります。

令和 7 年度決算において、財政赤字が生じていないため比率はマイナスとなったことから当該指標には該当してません。

■ 連結実質赤字比率（早期健全化基準 20.0%・財政再生基準 30.0%）

一般会計以外に公営企業会計等の別会計を含めた全会計を合算して赤字の程度を示すための比率であり、複数の会計のうち一つの会計が赤字が生じると全会計として大きな課題となる指標です。

令和 7 年度決算において、一般会計並びに特別会計ともに財政赤字が生じていないため、比率はマイナスとなったことから当該指標には該当していません。

■ 実質公債費比率（早期健全化基準 25.0%・財政再生基準 35.0%）

村税や普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費を含めた、実質的な公債費相当額に充当されたものに占める比率です。

本村では、財政健全化計画に基づき公債費の抑制に務めており、対前年度比 1.2 ポイント増加の 6.1%となりましたが、標準的な示しており安定した財政運営が行われています。

■ 将来負担比率（早期健全化基準 350. 0%）

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率です。一般会計等の借入金や公営企業、組合、設立法人等に対して将来支払っていく可能性のある負担等について現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標です。

令和 7 年度決算において、将来負担率が発生していないことから当該指標には該当していません。

12. 引上げ消費税交付金が充てられた社会保障施策

引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた社会保障施策に要する経費について

令和7年度白川村に交付された社会保障財源化分の地方消費税の使途については、次のようになっております。

(歳入)		
地方消費税交付金（社会保障財源化分）		23,470千円
(歳出)		
社会保障施策に要する経費		356,110千円

(単位：千円)

事業等		経費	事業費				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	引上げ分の地方消費税（社会保障財源化分）	その他
社会福祉費	社会福祉事業	23,154	6,425		12,770	1,526	2,433
	障害者福祉事業	25,420	17,871			1,675	5,874
	高齢者福祉事業	41,445	10	15,000	3,022	2,731	20,682
	児童福祉事業	121,866	34,627	37,000	7,163	8,032	35,044
		211,885	58,933	52,000	22,955	13,964	64,033
社会保険費	介護保険事業	27,079	834			1,785	24,460
	国民健康保険事業	16,178	3,098			1,066	12,014
	後期高齢者医療事業	38,277	3,223			2,523	32,531
		81,534	7,155	0	0	5,374	69,005
保健衛生費	健康増進対策事業	2,833	112			187	2,534
	疾病対策事業	54,289	24,607		811	3,578	25,293
	母子保健事業	5,569	1,388			367	3,814
		62,691	26,107	0	811	4,132	31,641
		356,110	92,195	52,000	23,766	23,470	164,679

1 3. 入湯税の使途状況

入湯税の使途状況

入湯税は目的税であり、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設、消防施設等の整備、観光施設の整備、観光の振興に使うことが定められております。本村では納税いただいた入湯税を下記事業の財源に充当させていただきました。

【令和7年度 入湯税の税収額】

10,997 千円

【入湯税を充当した令和7年度事業】

○源泉の保護管理

17,869 千円

- ・ 温泉開発特別会計繰出金（源泉施設等の維持管理経費など）

○観光振興事業

7,450 千円

- ・ 観光協会補助事業（村の観光情報の発信や総合案内、外国人の対応など）